



Oracle ERP と Oracle Cloud 実際のコストとリスク

リミニストリーットの
第三者保守を利用して
IT 投資計画を見直すには



Oracle のロードマップは 御社のビジネスをどこに導いているか

今日、さまざまな企業の CIO が、厳しい経済状況においてもビジネスを継続して成長させるための新たな方法を模索しています。そして、多くの場合、予算とリソースは固定（場合によっては削減）されています。

このような難しい課題の中で、さらに、Oracle ERP ユーザーの多くは、最大 22% の高額な年間保守料を支払い、フルサポートを受け続けるために Oracle のスケジュールに従って継続的なアップデートを実行するというサイクルを繰り返しています。

過去 1 年半にわたり Oracle は一連の発表を行い、E-Business Suite (EBS)、PeopleSoft、JD Edwards、Siebel などの ERP ロードマップに基づくテクノロジーの提供とサポートに対するアプローチを一変させました。現在、Oracle では、これらの製品ラインの新しい主要なアプリケーションリリースは計画されていません。代わりに、最新リリースのフルサポートが 2031 年まで延長されました。¹

Oracle のテクノロジーアップデートの提供方法を根本から覆すこの明らかな変化に伴い、Oracle ERP のお客様の多くが、年間保守サポート料を支払っている中で、通常サポートを超える新しいテクノロジーや満足度の高いサービスが本当に得られているのか、と再考するようになっています。

もし、増大する年間保守料を支払い続けても新たな価値があまり得られないのであれば、ビジネス（特に IT 部門スタッフ）がイノベーションと成長に遅れを取るリスクはかつてないほどに高くなります。

何かを変えなくてはなりません。

90%

現行システムの維持と
拡張

予算への
挑戦

10%

ビジネス変革の
推進



Oracle の現在のサポートレベルを理解する

では、まず何をすべきでしょう？最初のステップは、自社での Oracle ERP ソフトウェアと Oracle サポートのレベルを理解し、その後 IT 戦略を計画し、ビジネス主導型ロードマップを策定することです。

Oracle によるフルサポートが終了しているか

まず、ライセンス取得済みの Oracle ERP リリースが Oracle Sustaining Support の対象であるかどうかを確認します。Oracle が述べる通り、これらのリリースは「フルサポートが終了している」からです。^{1, 2}

- ・ 税金、法律、規制 (TL&R) に関する**新たな**アップデートなし
- ・ **新たな** CPU なし
- ・ **新たな**修正なし
- ・ **新たな**セキュリティアラートなし
- ・ **新たな**サードパーティ製品およびバージョンの新たな認定なし
- ・ 重大度 1 のサービスリクエストに対する 24 時間コミットメントと応答のガイドラインなし

10 年にわたる継続的なアップデートを強く求められていますか？

Oracle ERP アプリケーションの最新リリースを実行しているお客様は、少なくとも 2031 年までは Premier Support を受けることができます。とはいえ、アプリケーションによっては、サポートを受け続けるために年ごとに何度もアップデートを適用する必要があります。

- ・ E-Business Suite: 毎年 1 回のリリースアップデートパッケージ³
- ・ PeopleSoft: 毎年 4 ~ 6 回のメジャーおよびマイナーなアップデート⁴
- ・ JDE Enterprise One: 毎年 2 ~ 3 回のアップデート⁵
- ・ JDE World: アップデートを提供するコミットメントなし⁵
- ・ Siebel: 毎年 12 回ほどアップデート^{6, 7}

ご存知でしたか？現在、Oracle EBS、PeopleSoft、JDE、Siebel のほぼすべてのリリースは、最新のリリースを除き、フルサポートが終了しています。唯一の例外は EBS 12.1 ですが、2021 年 12 月までにフルサポートが終了します。¹

ここで皆様への重要な質問

Oracle のフルサポートが終了しているのであれば、これまでどおりの保守サポート料を支払う理由があるのでしょうか？

ご存知でしたか？フルサポートを受け続けるために必要なのは、さまざまなアプリケーションのアップデートだけではありません。Oracle ERP アプリケーションによっては、並行して Oracle のテクノロジーやツールのアップグレードが必要になることもあります。例：Oracle の EBS 向けテクノロジースタックである PeopleTools

ここで皆様への重要な質問

これらのアップデートの適用にかかる Oracle ERP システムの総コストはいくらですか？これまでにコスト削減や収益拡大につながったアップデートはありますか？

Oracle Cloud は正しい答えですか？

パート 1: ベンダーロックインのリスクを理解する

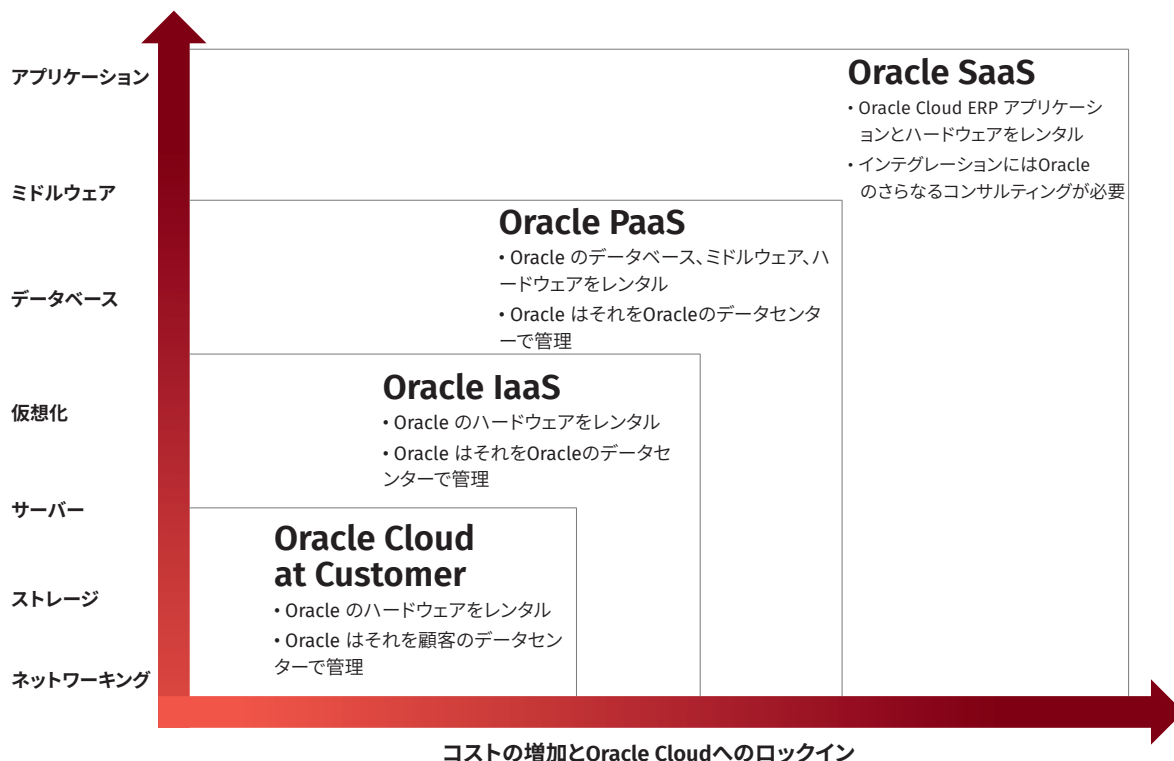
既存の Oracle ERP ソフトウェアリリースに伴う新たな機能追加が少なくなったかわりに、Oracle はお客様の次のステップとしてクラウド製品を大々的に宣伝しています。とはいえ、お客様は ERP をクラウドに移行するにあたり、まずベンダーによるロックインのリスクを考慮する必要があります。特に、予期しない予算外の [Oracle ERP クラウドのコスト](#) が発生した場合にどの程度の可用性が犠牲になるかを考慮しなければなりません。

「ビジネスに不可欠な大規模アプリケーションには高度なロックインが存在するので、契約期間中に発生する新規または予算外のコストに対して、自身でのコントロールがより難しくなります。」⁸

Oracle のクラウドモデルでは、これがお客様にとって懸念材料となり得ます。なぜなら、自社のデータセンターで最も基本的なレベルのクラウドを運用する場合でも、Oracle 独自のデータベースバージョン、データベース機能、ハードウェアをより多く使用する必要に迫られる可能性があるからです。お客様が Oracle のクラウドに深く入り込み、ERP を Oracle SaaS に置き換えるにつれて、ロックインは増えてゆく一方です。

お客様がクラウドベンダーにロックインされる程度が大きくなるほど、予想外の過剰支出に対処したり、今後の契約について交渉したりすることはますます難しくなるでしょう。ですから、お客様は次のように自問する必要があります。これまでの Oracle との関係を振り返って、クラウドベンダーとして Oracle にロックインされることは妥当だろうか？

最近の調査によれば、回答した CIO の 70% 以上が、クラウドの計画を実行に移す際に代替案を模索し、Oracle 関係の支出を減らそうとしています。⁹



Oracle Cloud は正しい答えですか？

パート 2: コストについて理解し、お得な情報に惑わされない

多くのお客様が Oracle ERP 向けのさまざまなクラウドオプションを比較検討する中で、お客様の中には、お得な情報を見つける方もいます。Oracle のクラウド登録料を支払うと、既存の ERP ソフトウェアが割引かれるというものです。このようなケースでは、まず最初に Oracle の「ユニバーサル クラウド クレジット」と呼ばれるものがお客様に提供されることが多いようです。しかし、ベンダーからの短期的なインセンティブに基づいて ERP をクラウドに移行することを検討している企業は、これを懸念材料と考えて再考すべきです。なぜなら、インセンティブは一時的でも、長期的にわたるコミットメントが求められることが多いからです。最初の重要なステップとなるのは、そのクラウドに移行すると、ビジネス価値が目に見えて増加していくかどうか確かめることです。

クラウドクレジットはベンダー側にメリットがある

Oracle のユニバーサルクラウドクレジットでは最初に無料期間が提供されるかもしれませんが、結局は複数年にわたる契約に署名してコミットするよう求められることがあります。ですから、**クラウド契約の適用範囲と影響**、および予想外のコストが生じた場合にどんな規定があるかをよく理解することはとても重要です。

クラウド契約に署名する前に、**ベンダー中立のガイダンスを求める**ことを強くお勧めします。最初に受け取ったインセンティブには、おそらく期限があることにご注意ください。

Oracle はクラウドベンダーとなることを意図しているわけではありません。通常は、お客様をクラウドに「ランディングさせて拡大し」、できるだけ多くの追加のソフトウェアとライセンスを販売することで利益を得ています。このため、ERP を **Oracle のサービスとしてのソフトウェア (SaaS)** に置き換えるには、現在 Oracle に支払っているコストの **3 倍以上¹⁰** のコストがかかる可能性があり、ベンダーによるロックインが伴います。また、**Oracle IaaS** を小規模に始めたとしても、お客様が特定の Oracle Autonomous Database、その関連機能、および Oracle ハードウェアインフラストラクチャを実行するようになると、コストはすぐに **20 倍以上¹¹** に膨れ上がります。

Oracle Cloud クレジット契約

「... おそらく最も重要なのは、契約自体がシンプルに見えるとしても、実際にはその契約発注書には多くの内容が含まれていないことです。そこで参照されている契約書外部の利用規約や URL が多数あるため、内容を完全に理解したり、自分が署名している内容を把握したりすることが難しくなります。」¹²

Oracle IaaS – 「ランディングと拡大」

「したがって、当社 (Oracle) ではほとんどの場合、10 万米ドル (約 1,100 万円) の取引よりも 3 万米ドル (約 330 万円) の取引を販売することを選びます。3 万米ドル (約 330 万円) の取引なら 4 週間で完了できるからです。... 取引を開始し、ランディングして拡大します。... とてもうまく行っていると思います。最初のお客様が戻ってきて、月 3 万米ドル (約 330 万円) から月 60 万米ドル (約 6,600 万円) に切り替えることもあります。」¹¹

Oracle SaaS – 「3 倍」を支払う

「Oracle が既存の ERP のお客様を Oracle SaaS に移行させるつもりであることは、広く知られています。Oracle SaaS のお客様は、現在支払っている金額の『3 倍、場合によっては 3 倍以上』多く支払うことになるようです。もしそうであれば、既存の ERP 資産をクラウド SaaS バージョン向けに『完全に置き換え、再導入する』には、ROI が最低でも 3 倍を超えなければなりません。」¹⁰

(* 日本円は一ドル 110 円で算出)

主導権を握る：独立系第三者保守は今日のCIOにとって主流の選択肢となる

今日のCIOは、突然深刻な経済問題が生じてもビジネスの成長を継続するために難しい決定を迫られています。OracleのERPロードマップには新たな価値がありません。また、多くのCIOはOracleのクラウドに移行するための準備ができていません。世界中の3,500社以上の企業（フォーチュン500企業やグローバル100企業の多くを含む）が使用している実績ある戦略は、Oracleによる保守サポートをリミニストリートに切り替えることで、継続的な年間の最大支出領域に迅速かつ容易に対処することです。

リミニストリートによるOracle ERPの独立系保守サービス to サポート

Oracle ERPソフトウェアの保守とサポートにかかる総コストを**50～90%削減**しつつ、Oracleのサポートを上回るサポートサービス品質、適用範囲、応答性が得られます。

継続的なアップデートを迫られることなく、15年以上にわたって既存のERPリリース（追加料金なしのカスタムコードやTL&Rアップデートを含む）をサポートすることにより、**ITのキャパシティを解放**します。オプションのAMSを使用すると、日常業務の負荷を安心して軽減できます。

ベンダーにITロードマップの決定やタイミングを主導させずに、予算、時間、組織の人材をその時々ビジネスニーズに集中させ、新たな成長とイノベーションを加速することにより、**ビジネスの戦略的優先事項を推進**できます。

Gartnerの2020年度の調査によれば、CIO、ソーシング、調達、ベンダー管理の担当者からの独立系第三者保守に関する問い合わせが、50%増加しました。⁸

“

ますます多くの購入者が、カスタムコードのサポート、相互運用性サポート、グローバルな税務、規制、セキュリティサービスなど、第三者サポートプロバイダーが提供する付加価値の高いサービスを認知しています。”

“

第三者保守サポートのもう1つの重要なメリットは、節約できた資金（少なくとも今までのコストの50%）を、拡大し続けるサポートサイクルのためにそれまで実施できなかったデジタル変革プロジェクトに振り向けられることです。”

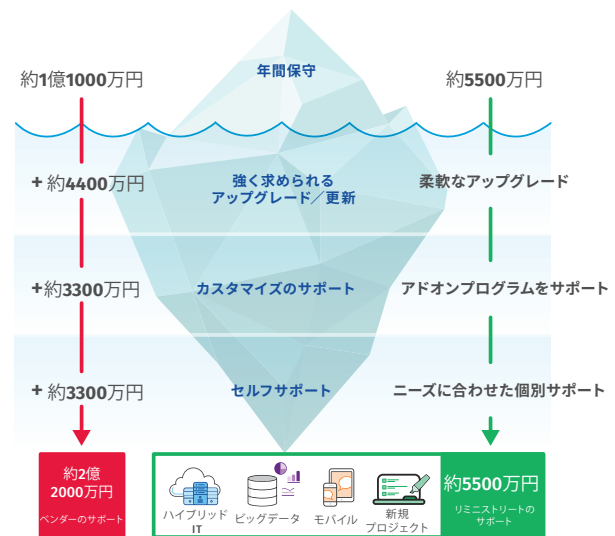
“

レガシーソフトウェアの保守コストが年々増えていく一方、保守サポートによって得られるメリットは少なくなっています。そのため、ますます多くの組織が、低コストの第三者保守の選択肢を模索するようになっていきます。”

Oracle の ERP ロードマップを継続する場合の 実際のコストの比較

ほとんどのお客様は、Oracle ERP ロードマップにおける Oracle ERP システムのコストについて検討する際、年間保守料のこしか考えません。年間保守料は継続して支払う高額なコストではあるものの、Oracle の ERP ロードマップとサポートを維持する場合の総コストと比べれば、氷山の一角にすぎません。何年もアップグレードを迫られてきましたが、今ではそれがエスカレートして連続したアップデートを迫られることもあり、カスタムコードのサポートはありません。サービスが不十分なために多くの企業が、Oracle にほとんど頼らないセルフサポートに移行しています。その結果、企業が負担する [Oracle ERP システムの総コスト](#) は 2 倍になることがあります。

リミニストリーのクライアント 70 社以上を対象とした Nucleus Research の調査によれば、リミニストリーによるサポートの場合、ERP の保守とサポートにかかる総コストを最大 90% (平均 75%) 削減することができます。



※日本円は1ドル110円で算出

リミニストリーは、年間保守料を 50% 削減することを保証し、15 年以上にわたってアップグレードやアップデートの必要が生じないようにします。また、カスタムコードをサポートし、ERP のセルフサポートが不要になります。

「一律 15% の予算削減に伴い、この学区の 90 ~ 95% の部門は人員削減を余儀なくされました。しかし IT 部門では、リミニストリーを採用したおかげで、削減されるはずだったいくつかの職務を維持できました。CIO、CFO、CEO の方々に申し上げます。皆さんは自社に対して、エンタープライズアプリケーションシステム向けの第三者保守サポートを検討する責任を負っています。」¹⁵

- Rochester City School District の CIO

“ 迫られるアップグレード / 価値がないアップデート ”

問題は、Oracle が提供するアップデートに新しい製品機能が含まれていても、それらが当社に必要な機能ではなかったことです。... 当社の機能を拡張する必要が生じたときには、通常、自ら構築しなければなりません。”¹⁶

- Welch の CIO

“ サービスが不十分なことによるセルフサポート ”

Oracle がどのようなサポートをしてくれるかという観点から言うと、サービスレベルの低下は甚大でした。サポートチケットがオープンされることはほとんどありませんでした。つまり、LifeWay は基本的にセルフサポートモデルで運営していたのです。”¹⁷

- Lifeway のファイナンシャル アプリケーションマネージャー

“ カスタマイズのサポートがない ”

実際、この新たなサポートモデルにより、自分たちの希望する方法で変更を加えられるようになりました。最新のパッチのリリースの影響を受けたり、自社でカスタマイズした場合にサポートが受けられなくなったりすることはもうありません。”¹⁸

- Kyocera SGS Precision Tool Inc. の IT 担当副社長

コスト削減以外のメリット — ビジネスと その社員にさらなる価値をもたらす

リミニストリートの独立系第三者保守サポートによるコスト削減は魅力的ですが、多くのお客様にとって特に大きな効果となるのは、従来のベンダーサポートを上回る価値が得られることです。こうした価値には、応答時間、専門知識、コンプライアンスのアップデートのほか、今後の ERP アップデートを適用する際の柔軟性と選択肢が広がり、強化されたセキュリティと戦略的ソリューションが得られることなどがあげられます。

迅速で改善されたサービス

P1 の重大な問題に対する応答時間の SLA は 10 分未満（平均 5 分未満）です。平均 15 年の経験を有する Oracle ERP のエキスパートが 24 時間 365 日対応し、どのコールでもエスカレーションは必要ありません。

税金、法律、規制に関するオーダーメイドのアップデート

業界最速の Legislature-to-Live™ TL&R アップデートは、特定の業界向けにオーダーメイドされ、固有の IT 環境向けにテストされて、展開が簡略化されます。

今後のアップデートにおける柔軟性と選択肢

現在の Oracle ERP ソフトウェアエンタイトルメントをアーカイブし、(Oracleではなく) クライアントのスケジュールに従って展開できます。また、必要に応じて Oracle に戻ったり、またリミニストリートに戻ったりできます。

マルチレイヤーのセキュリティソリューション

仮想パッチ適用を使用した包括的かつプロアクティブなアプローチにより、攻撃が主要なシステムに到達する前にそれを阻止します。回帰テストやダウンタイムの適用は必要ありません。

クライアント固有の修正対汎用パッチ

独自の環境や問題に合わせてオーダーメイドされたコード修正、スクリプト、ベストプラクティス、推奨の構成変更などすべてを、時間のかかるベンダーパッチ更新なしで実行できます。

ベンダーに依存しない戦略的ソリューション

EPR ロードマップ、クラウド、ライセンス、セキュリティソリューション向けのガイダンスと計画のサポートを含む、一連の戦略的アドバイザリーサービスを活用できます。

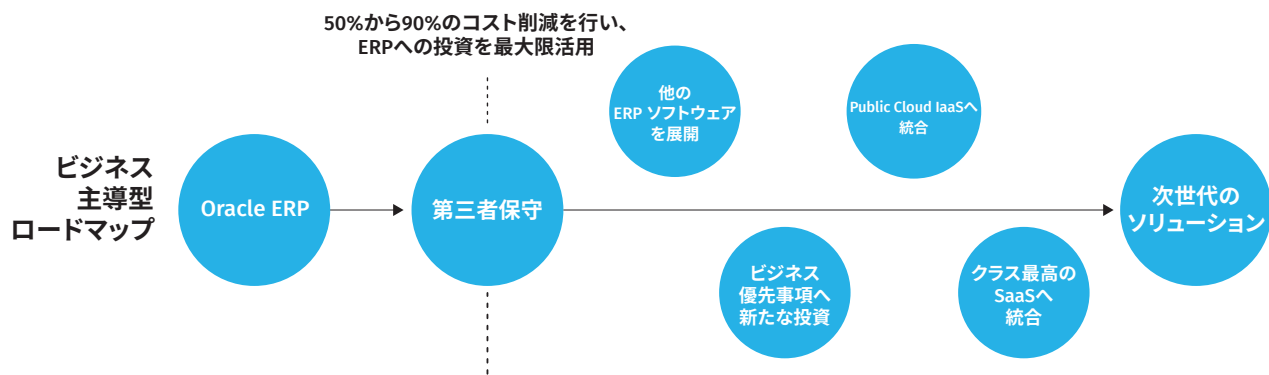


ほとんどの人は、リスクを減らすために Oracle のサポートを継続する、あるいは自社システムの保守管理やクラウド移行を Oracle が妨げるかもしれないと考えようですが、そんなことはありません。Oracle との関係は良くなりました。”¹⁹

- Atkins のコーポレートシステム担当
ディレクター

独立系第三者保守サポートを利用してクラウドへの移行を加速させる

2019 年 12 月の Gartner の調査報告書⁸によれば、企業のビジネスニーズに基づくロードマップを実行するための資金とリソースを確保する目的で、IT 戦略の基盤として独立系第三者保守サポートを利用するお客様が増えています。現在、Oracle ERP のお客様の多くがリミニストリートを利用し、保守とサポートにかかる総コストを 50% ~ 90% 削減しています。そして、節約できた資金をクラウドへの移行に振り向け、ビジネスニーズに応じて、IaaS を採用したり、ERP を Oracle SaaS、Workday、Salesforce、その他の独立系ソリューションの SaaS に移行したりしています。



ビジネス主導型ロードマップ - リミニストリートのサポート

“

第三者保守サポートのもう1つの重要なメリットは、節約できた資金（少なくともコストの50%）を、拡大し続けるサポートサイクルのためにそれまで実施できなかったデジタル変革プロジェクトに振り向けられることです。”⁸

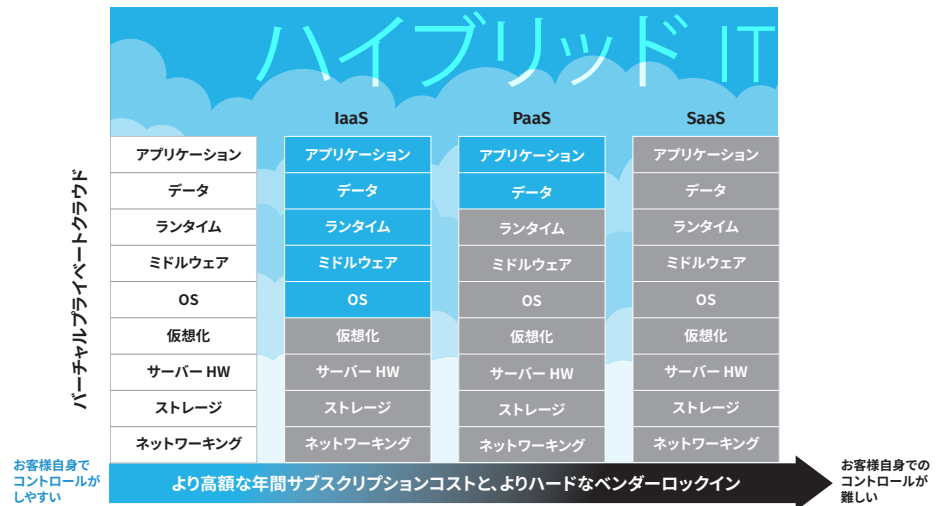
“

... 多くのオンプレミスのお客様は、自社のさまざまな長期計画を評価する間、安全な避難場所として第三者サポートに移行するでしょう。”⁸

多くのお客様は、Oracle ERP とクラウドに関して、まずはハイブリッド IT のアプローチを取ります。

Oracle ERP をクラウドに展開するお客様がますます増える中、ERP システム全体を一度に移行するよりも、ハイブリッド IT のアプローチを取ることにしたお客様は少なくありません。これは、データセンターの特定の ERP 機能をサポートし続けながら、他の機能をクラウド IaaS または SaaS に移行するというものです。

今日の多くの企業は、すでにデータセンターで仮想プライベートクラウドを使用しており、ERP アプリケーションのすべてではないとしても、その一部を仮想化しています。ハイブリッド IT に移行する場合、最初のステップとなるのは、移行する価値のある ERP 機能があるかどうかを検討し、コストとリスクを付加価値に照らして考えることです。さらに、前述したとおり、お得な情報に惑わされて移行を決定しないようにします。



多くの企業が ERP に関して採用するであろう最も低リスクかつ最も高価値のオプションは、まず IaaS を採用し、ベンダーによる極端なロックインを回避しながら、クラウドの使用方法をより良く理解するという方法です。IaaS の場合、将来的に SaaS に移行できる機能が保たれますが、SaaS から始めた場合、将来的に変更したくてもコストがかかり、再実装が複雑になる可能性があります。

Oracle のお客様を対象にした 2019 年の調査によれば、回答者のほぼ 39% が、ERP の一部またはすべてをクラウドホスト型の IaaS に移行することを計画しており、Oracle のクラウド SaaS アプリケーションの採用を考えていたのは 11% にすぎませんでした。¹³

ビジネスとITの優先事項	IaaS	SaaS
総所有コスト	既存のソフトウェア資産を維持し、データセンターの設備投資と運用コストを減らす	新たなライセンスを購入し、運用コストをさらに節約する
ビジネスの柔軟性と管理	ベンダーの追加や変更が可能な、最新のインフラストラクチャで実行する	多くの場合、SaaSベンダーが提供する、高度なロックインを伴う製品に選択肢が限られる
データの統合とカスタマイズ	ソフトウェアの自動化とカスタマイズを継続	あまりカスタマイズできず、現在の機能に見合う多くのソリューションが必要になる場合がある
セキュリティとリスクの管理	VPN経由でアクセスし、マルチレイヤーのセキュリティソリューションを使用できる	公衆インターネット経由でアクセスできるが、ベンダーのセキュリティに依存することになる
最高のSLAとサポート	お客様はインフラストラクチャ、SLA、サポートモデルを調整できる	ベンダーがパフォーマンス、可用性、サポートを管理する

クライアントの例：リミニストリートおよび業界トップの IaaS を利用する場合と、SaaS を利用する場合の比較

ERP に関して業界トップの IaaS を SaaS よりも優先的に検討する – さらなる節約と柔軟性

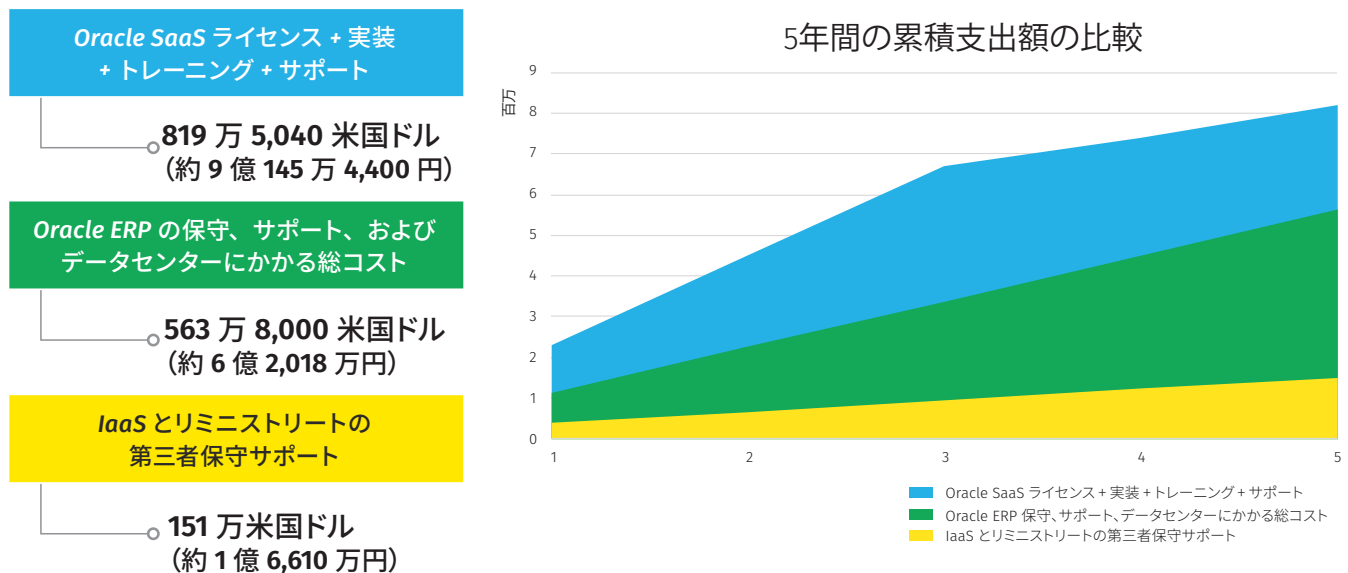
Oracle ERP をクラウドに移行するための低リスクかつ低コストなオプションは、ベンダー以外の IaaS（AWS や Azure など）を探ることです。

業界トップの IaaS から始める場合、将来的に SaaS に移行できる柔軟性がまだ残り、ERP ライセンスを放棄してただちに SaaS に移行する場合のコストとリスクを回避できます。ただちに SaaS に移行した場合、コースを変更するには、コストと混乱を伴って ERP を完全に再実装する必要があるでしょう。

リミニストリートと IaaS 対 Oracle SaaS とサポートの比較 – 3 ～ 5 倍の節約

次のクライアントの例は、Oracle の保守、サポート、データセンターにかかるコストを 5 年間支払い続けた場合の年間総コストを示しています。一方、リミニストリーの独立系第三者保守と業界トップの IaaS である AWS に移行した結果、コストが節約されます。これには、ERP を Oracle SaaS に移行する際にかかるコストと、SaaS ライセンスの 85% 割引が含まれています。

リミニストリートと業界トップの IaaS を組み合わせることにより、このクライアントは、現在のデータセンターと Oracle の保守サポートにかかるコストまたは Oracle SaaS への移行にかかるコストの 3 ～ 5 倍を削減できます。



出典：リミニストリーのクライアントデータおよびリミニストリーの Oracle 向け TCO/ROI 計算ツール – 数字はすべて推定値です。

- ・ お客様は、Oracle の年間保守料として、前年比 3% 増の 40 万米ドル (約 4,400 万円) を支払う
- ・ アップグレード、アップデート、カスタマイズ、セルフサポートにかかるコストを含む
- ・ データセンターの保守、運用、設備、減価償却にかかる年間コスト 31 万 8,000 米ドル (約 3,498 万円) を含む
- ・ リミニストリートによる独立系第三者保守サポートの IaaS に移行する際のコスト、および継続的な年間保守サポート料とホスティング料が含まれます (※日本円は 1 ドル 110 円で算出)

クライアントの例：リミニストリートおよび業界トップの IaaS を利用する場合と、Oracle クラウドインフラストラクチャを利用する場合の比較

Oracle Cloud Infrastructure (OCI) の代替案を必ず検討する

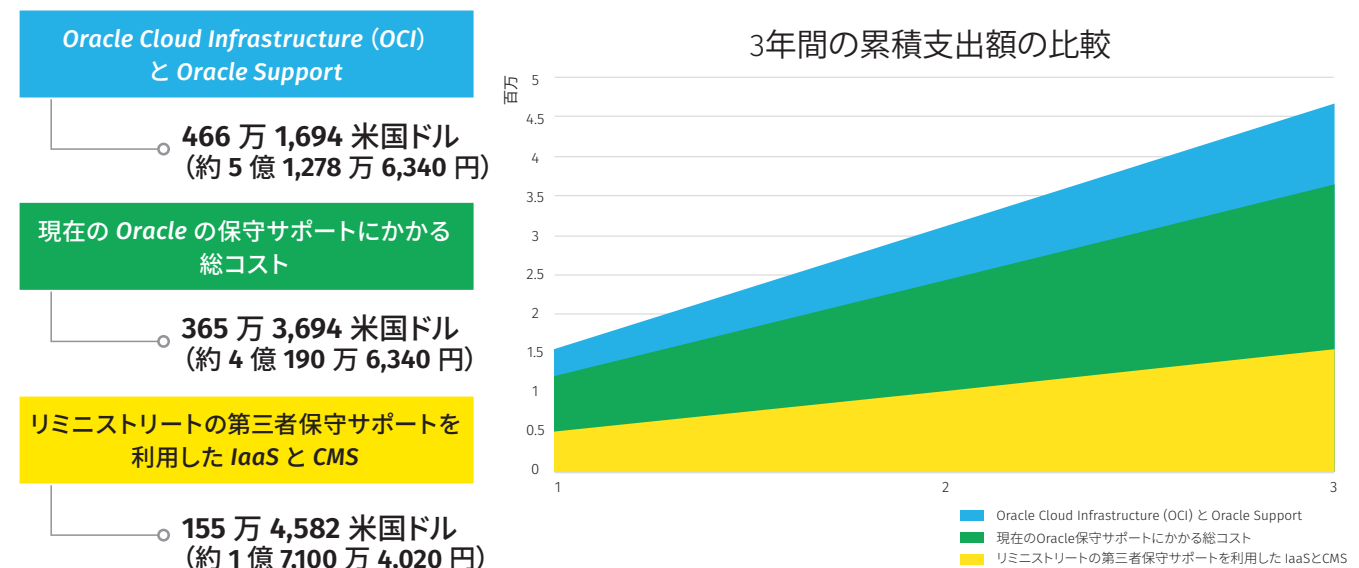
お客様は、低コストを保証すると主張するベンダーのマーケティングメッセージを耳にしたとき、よく注意する必要があります。また、契約書に署名する前に、IaaS で ERP を実行する場合にかかる総コストについて徹底的に評価してください。プロビジョニング、ストレージ、クローン作成、セキュリティ、コンプライアンスなど、Oracle ERP のクラウドコストに関する他の考慮事項も、最終的なコストに大きな影響を与えます。

リミニストリートおよび IaaS と、OCI およびサポートの比較 - 2 ～ 3 倍の節約

次のクライアントの例は、Oracle の保守、サポート、データセンターにかかるコストを 3 年間支払い続けた場合の年間総コストを示しています。一方、リミニストリーの独立系第三者保守サポートと業界トップの IaaS である AWS に移行した結果、コストが節約されます。これには、Oracle Cloud Infrastructure (OCI) に移行する際に発生する、ベンダー既定のコストが含まれています。

注目すべきことに、このクライアントは OCI に残ったままリミニストリーの第三者保守サポートに移行することもできました。しかし、AWS ソリューションは OCI よりも約 35% 安く、クラウドマネジメントサービスも含まれていました。一方、提示された OCI ソリューションには、ERP アプリケーションのホスティングしか含まれていませんでした。

リミニストリートと業界トップの IaaS を組み合わせることにより、このクライアントは、現在のデータセンターと Oracle の保守サポートにかかるコストまたは Oracle Cloud Infrastructure (OCI) への移行にかかるコストの 2 ～ 3 倍を節約できました。



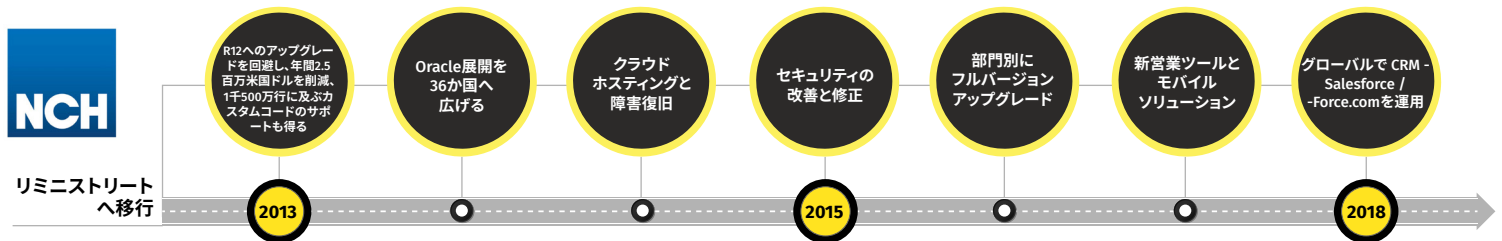
- 出典: リミニストリーのクライアントおよびリミニストリーの Oracle 向け TCO/ROI 計算ツール - 数字はすべて推定値です。
- ・ お客様は、Oracle の年間保守料として、前年比 3% 増の 60 万 4,289 米ドル (約 6,647 万 1,790 円) を支払う
 - ・ アップグレード、アップデート、カスタマイズ、セルフサポートにかかるコストを含む
 - ・ リミニストリートによる独立系第三者保守の IaaS に移行する際のコスト、および継続的な年間保守料とホスティング料 (※日本円は 1 ドル 110 円で算出)

クライアントの例：リミニストリートと SaaS を利用する

また、Oracle ERP から SaaS への移行過程の一環として、資金とリソースを確保するために独立系第三者保守を利用しているお客様もいます。新たに SaaS ライセンスのコストが発生するものの、既存の ERP を新しい SaaS アプリケーションで強化したり、一部の既存の Oracle ERP モジュールを SaaS に移行したりして、十分な新しい価値を見いだしています。

NCH は年間 2.5 万米国ドル（約 2 億 7,500 万円）のコストを削減し、ERP 向けの IaaS や CRM 向けの SaaS に投資している

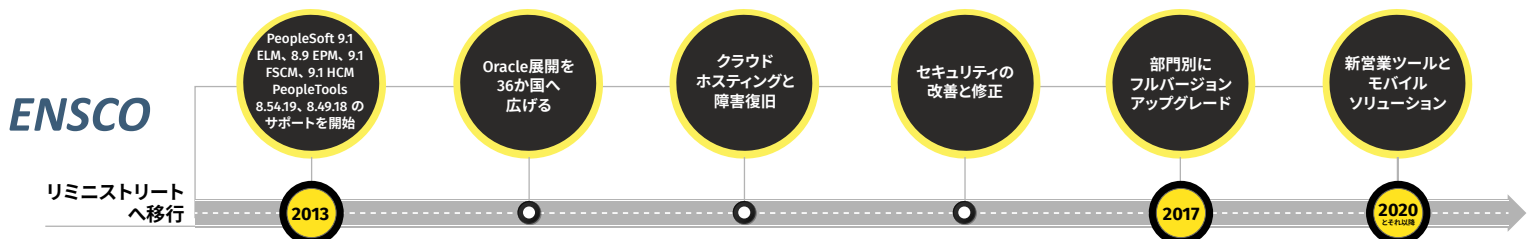
NCH は、複数のグローバルインスタンスと 1500 万行を超えるカスタムコードで構成される、かなり複雑な Oracle EBS 環境を実行しています。リミニストリートに切り替えたことにより、保留していた EBS のアップグレードを回避し、グローバル展開を完了することができました。その後、NCH は EBS を IaaS に「リフトアンドシフト」してパフォーマンスと障害復旧を改善し、最終的には CRM 向けの Salesforce SaaS を追加することにより、クラウド戦略を前進させました。



NCH は、産業、商業、および機関の保守製品やサービスの世界大手であり、ダイレクトマーケティングによって製品を販売する世界最大の企業の 1 つです。NCH は 2013 年以降、リミニストリートを利用しています。

ENSCO はリミニストリートを複数回利用し、新たな SaaS イニシアチブに投資している

ENSCO はリミニストリートを 3 度利用しており、10 年以上にわたって、独立系第三者保守を PeopleSoft ERP ロードマップの基盤として利用してきました。その中で、グローバルな給与計算向けの税金、法律、規制の更新にリミニストリートを使用しています。ENSCO は企業合併や重要なアップグレードの際、必要に応じて Oracle とリミニストリートを何度も利用してきました。その後、ENSCO は HCM モジュール向けの Oracle SaaS を採用し、クラウド戦略を前進させました。その際、ENSCO は FSCM モジュールを引き続き社内を展開してリミニストリートのサポートを受けました。



ENSCO International Incorporated は、契約ベースのオフショア掘削サービスを提供しています。同社は、米国、メキシコ湾、北海、アジア太平洋の市場において大規模な艦装を展開しています。ENSCO は 2006 年以降、リミニストリートを利用しています。

(※日本円は 1 ドル 110 円で算出)

皆様の今後の IT ロードマップの主導権を握るのは誰？

Forrester による最近の報告では、今後 10 年間で支出が減少し、リーズナブルな価格とプレミアム価格の両方のモデルが出現していく中で、ソフトウェアが「買い手市場」になるには何が求められるかを説明しています。¹⁴

現在の Oracle ERP のお客様の多くは 2031 年まで、またそれ以降も、ベンダー主導型のロードマップに従うよう求められています。それはアップグレードを迫られることになり、ERP ソフトウェアの主要なリリースは提供されません。クラウドをご検討中のお客様には、Oracle のクラウド IaaS 製品や SaaS 製品と並んで真剣に評価すべき選択肢があります。

リミニストリートは、エンタープライズソフトウェアの価値を最大限に高め、イノベーションを加速できるよう、世界中の Fortune 500 企業の多くを含む何千ものクライアントをサポートしてきました。

詳細については、www.riministreet.com/jp/support-for-oracle をご覧ください。



参考文献

- ¹<https://www.oracle.com/us/assets/lifetime-support-applications-069216.pdf>
- ²<http://www.oracle.com/us/support/library/057419.pdf>
- ³<https://blogs.oracle.com/ebstech/oracle-e-business-suite-1229-now-available>
- ⁴https://docs.oracle.com/cd/E52319_01/infoportal/pdfs/Spotlight_ImplementingaSelectiveAdoptionStrategy_Slides.pdf
- ⁵<https://www.oracle.com/webfolder/technetwork/tutorials/jedwards/FAQ/ID%20Edwards%20Premier%20Support%20and%20Continuous%20Delivery%20FAQ.pdf>
- ⁶<https://blogs.oracle.com/siebelcrm/siebel-crm-203-update>
- ⁷<https://blogs.oracle.com/siebelcrm/siebel-crm-204-update>
- ⁸[Gartner, Predicts 2020: Negotiate Software and Cloud Contracts to Manage Marketplace Growth and Reduce Legacy Costs, 18 December 2019.](https://www.gartner.com/doc/4188882/gartner-predicts-2020-negotiate-software-and-cloud-contracts-to-manage-marketplace-growth-and-reduce-legacy-costs)
- ⁹[Arete Research – CIO Thoughts on 2019 – Pain and Gain](https://www.arete.com/arete-research-cio-thoughts-on-2019-pain-and-gain)
- ¹⁰<https://earlyadopter.com/2019/06/17/escape-hatch-from-oracle-research-mission-declaration/>
- ¹¹<https://www.fool.com/earnings/call-transcripts/2019/12/13/oracle-corp-orcl-q2-2020-earnings-call-transcript.aspx>
- ¹²<https://apac.palisadecompliance.com/oracle-cloud-credits-confusing-complex-or-crystal-clear/>
- ¹³<https://www.riministreet.com/enterprises-rethinking-oracle-relationship>
- ¹⁴<https://www.zdnet.com/article/implications-of-a-buyers-market-for-enterprise-software-2020-2030/>
- ¹⁵<https://www.riministreet.com/Documents/Collateral/Rimini-Street-Success-Story-Rochester-City-School-District.pdf>
- ¹⁶<https://www.riministreet.com/Documents/Collateral/Rimini-Street-Success-Story-Welchs.pdf>
- ¹⁷<https://www.riministreet.com/Documents/Collateral/Rimini-Street-Success-Story-Lifeway-Christian-Resources.pdf>
- ¹⁸<https://www.riministreet.com/Documents/Collateral/Rimini-Street-Success-Story-SGS-Tools.pdf>
- ¹⁹<https://www.riministreet.com/Documents/Collateral/Rimini-Street-Success-Story-Atkins.pdf>

Rimini Street, Inc.について

リミニストリート (Nasdaq: RMNI) は、エンタープライズソフトウェア製品とサービスのグローバルプロバイダーであり、OracleおよびSAPのソフトウェア製品に対する第三者保守サポートにおいて業界をリードしており、またSalesforce®のパートナー企業でもあります。リミニストリートは、エンタープライズソフトウェアライセンスにおいて、大幅にコストを削減し、イノベーションのために資源を自由にし、より良好な業績結果を達成することが可能となる、プレミアムで、非常に応答性が高い、統合型のアプリケーション管理およびサポートサービスを提供しています。業界を問わず、フォーチュン500のグローバル企業、中堅企業、公共セクター組織等を含む顧客が、信頼できるエンタープライズソフトウェア製品とサービスのプロバイダーとしてリミニストリートにサポートを委託しています。

日本リミニストリート株式会社

〒163-1030 東京都新宿区西新宿3-7-1
新宿パークタワー N30階

電話 03 5326 3461

Fax 03 5326 3001

contactjp@riministreet.com www.riministreet.com/jp

© 2020 Rimini Street, Inc. All rights reserved. Rimini Street は、米国およびその他の国におけるリミニストリートの登録商標です。Rimini Street、Rimini Street ロゴ、およびその組み合わせ、その他TM の付いたマークは、リミニストリートの商標です。その他のすべての商標は、それぞれの所有者の財産権を構成するものであり、別段の記載がない限り、リミニストリートは、これらの商標保有者またはここに記載されているその他の企業との提携や協力関係にあるものでも、またそれらを支持しているものでもありません。この文書はRimini Street, Inc. (「リミニストリート」) により作成されたもので、Oracle Corporation、SAP SE、または他のいかなる団体によっても後援、承認、または関係付けられたものではありません。別途、書面による明示的な記載がない限り、リミニストリートは記載されている情報についていかなる責任も負わず、商品性または特定目的への適合性の黙示的保証を含みますが、それに限定されないすべての明示的、黙示的、または制定法上の保証を行いません。いかなる場合でもリミニストリートは、この情報の使用または使用が不可能な事態によって生じる直接的、間接的、結果的、懲罰的、特別的、または付随的損害のいずれに関する責任を負い兼ねます。リミニストリートは、第三者により提供された情報の正確性または完全性について一切の表明または保証を行わず、当該情報、サービス、または製品について随時変更する権利を有します。A4-JP-102220